



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小口 正範

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,694,261	△4.9	68,482	△63.1	50,968	△70.8	△11,240	—
28年3月期第3四半期	2,832,659	5.6	185,394	8.0	174,827	△7.1	53,389	△25.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 55,281百万円 (68.0%) 28年3月期第3四半期 32,911百万円 (△82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△3.35	—
28年3月期第3四半期	15.91	15.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,704,663	2,005,434	29.4
28年3月期	5,503,013	2,000,364	30.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,679,666百万円 28年3月期 1,679,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,000,000	△1.2	240,000	△22.5	180,000	△33.9	100,000	56.7	29.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間末から、重要な影響力の喪失のため、三菱自動車工業株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,373,647,813 株	28年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	15,855,111 株	28年3月期	16,140,149 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,357,703,237 株	28年3月期3Q	3,356,622,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(その他特記事項)

企業結合の取得対価及び取得原価の配分の見直しに伴い、本決算短信及び添付資料に含まれる比較情報としての平成28年3月期末の連結財政状態に関する一部数値に、当該見直しを反映しております。

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)企業結合等関係」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 企業結合等関係	2
(3) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされた場合の修正内容及び金額

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス株式会社の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に取得対価の確定及び取得原価の配分の見直しを行いました。

当該見直しによって、第1四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産（有形固定資産）	460
無形固定資産	△17,658
未払金	2,447
繰延税金負債	6,481
非支配株主持分	2,285
修正金額合計	△9,602
のれん（修正後）	53,545

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金です。

これらの見直しに伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に当該見直しを反映しております。

また、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き無形固定資産の一部について暫定的な会計処理を行っております。

2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産 主として9年間にわたる均等償却

のれん 10年間にわたる均等償却

(3) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など2社の会計期間は12ヶ月となっております。

この決算日変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 客船事業関連損失引当金

客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

2. その他

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されております。

現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了しておりません。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPS アフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有しております。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPS アフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上しております。

(連結損益計算書関係)

客船事業関連損失引当金繰入額

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、平成26年度に69,534百万円、前連結会計年度に103,911百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しました。

1番船は平成28年3月に客先への引渡が完了し、現在2番船の建造が本格化しております。2番船については、配管やダクト取り付け等の船体設備工事がほぼ完了し、今後は電装、塗装、内装工事が中心となりますが、工程、コスト、品質管理に十分配慮して着実に進めております。

このような状況下、内装工事の一部区画において、当初は1番船と同じ国内業者の採用を計画しておりましたが、コスト的には増加するものの工程確保を優先し、第2四半期において熟練した海外業者へ転注するなど、工事体制の強化を図ってきたことにより、現場費用が増加しました。また、平成28年5月以降の1番船の運航実績の中で報告された改善事項等を2番船にフィードバックしたことによるコスト悪化に加え、当連結会計年度に入ってからのも替円高影響も重なり、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが第2四半期連結会計期間におい

で見込まれるに至ったため、第2四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額 16,481 百万円を特別損失として計上しました。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

客船事業に関しては、既発生の実事に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

(MRJの量産初号機引き渡し予定の変更)

当社はMRJ (Mitsubishi Regional Jet) の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、2018年半ばから2020年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表しました。

今後、納入時期の顧客等との調整や今後の改善策の精緻化等により、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	244,493
受取手形及び売掛金	1,205,689	1,151,044
商品及び製品	187,330	199,950
仕掛品	992,160	1,131,365
原材料及び貯蔵品	156,507	169,573
繰延税金資産	137,428	144,965
その他	547,848	669,170
貸倒引当金	△7,694	△6,890
流動資産合計	3,529,792	3,703,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,292	408,029
機械装置及び運搬具(純額)	257,306	258,645
工具、器具及び備品(純額)	56,570	63,431
土地	197,898	197,548
リース資産(純額)	2,873	3,832
建設仮勘定	75,497	60,270
有形固定資産合計	987,440	991,759
無形固定資産		
のれん	136,003	122,294
その他	150,126	139,945
無形固定資産合計	286,130	262,240
投資その他の資産		
投資有価証券	534,287	570,496
長期貸付金	4,946	17,989
退職給付に係る資産	27,459	35,696
繰延税金資産	15,808	14,043
その他	125,601	117,135
貸倒引当金	△8,452	△8,370
投資その他の資産合計	699,650	746,989
固定資産合計	1,973,221	2,000,989
資産合計	5,503,013	5,704,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	660,155
電子記録債務	96,888	106,698
短期借入金	293,131	354,784
1年内返済予定の長期借入金	61,715	29,003
コマーシャル・ペーパー	45,000	352,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
未払法人税等	18,091	21,604
製品保証引当金	15,128	15,137
受注工事損失引当金	56,866	52,659
客船事業関連損失引当金	72,842	24,063
株式給付関連引当金	98	31
前受金	749,747	690,903
その他	407,108	417,096
流動負債合計	2,600,378	2,784,136
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	387,302	395,917
繰延税金負債	70,385	82,168
株式給付関連引当金	966	1,710
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	7,031
退職給付に係る負債	124,890	140,462
その他	66,467	72,801
固定負債合計	902,270	915,091
負債合計	3,502,649	3,699,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	204,026
利益剰余金	1,173,053	1,115,700
自己株式	△4,771	△4,708
株主資本合計	1,637,842	1,580,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	102,966
繰延ヘッジ損益	3,044	3,156
為替換算調整勘定	17,762	9,454
退職給付に係る調整累計額	△18,998	△16,537
その他の包括利益累計額合計	41,917	99,039
新株予約権	2,616	2,596
非支配株主持分	317,987	323,171
純資産合計	2,000,364	2,005,434
負債純資産合計	5,503,013	5,704,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,832,659	2,694,261
売上原価	2,246,238	2,205,603
売上総利益	586,420	488,658
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1,284	△85
役員報酬及び給料手当	144,306	151,094
研究開発費	57,600	67,577
引合費用	32,815	34,759
その他	167,587	166,827
販売費及び一般管理費合計	401,025	420,175
営業利益	185,394	68,482
営業外収益		
受取利息	5,114	3,034
受取配当金	8,061	8,018
持分法による投資利益	6,512	—
為替差益	—	13,123
その他	4,783	13,961
営業外収益合計	24,472	38,138
営業外費用		
支払利息	10,368	8,908
持分法による投資損失	—	21,419
為替差損	9,071	—
固定資産除却損	4,088	4,864
その他	11,512	20,460
営業外費用合計	35,039	55,652
経常利益	174,827	50,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,641
固定資産売却益	4,284	—
特別利益合計	4,284	4,641
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	53,061	16,481
投資有価証券評価損	—	5,960
事業構造改善費用	18,524	1,997
投資有価証券売却損	2,653	—
特別損失合計	74,239	24,439
税金等調整前四半期純利益	104,872	31,170
法人税等	44,340	29,046
四半期純利益	60,532	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,143	13,365
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	53,389	△11,240

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	60,532	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,962	62,947
繰延ヘッジ損益	△1,180	△458
為替換算調整勘定	△23,017	△5,640
退職給付に係る調整額	5,201	628
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,662	△4,320
その他の包括利益合計	△27,621	53,156
四半期包括利益	32,911	55,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,888	45,881
非支配株主に係る四半期包括利益	7,022	9,399

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

重要な子会社等の株式の譲渡

当社は、当社の連結子会社である菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社（以下、「菱重F&P」という。）が保有する菱重プロパティーズ株式会社（菱重F&Pの子会社で、当社の連結子会社。以下、「菱重P」という。）の株式を、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR西日本」という。）に平成29年2月1日付で譲渡しました。

本株式譲渡の概要は以下のとおりです。

ア. 株式譲渡の目的

当社は2015年度からの3カ年にわたる中期経営計画「2015事業計画」の中で財務基盤の強化をはかるためのアセットマネジメントを進めることとしております。このような方針のもと、当社の保有する一部不動産を、菱重Pを承継会社とする吸収分割により、菱重Pへ承継させることとし、また、当社子会社である菱重F&Pのエステート事業（不動産賃貸事業、不動産分譲事業、不動産管理事業）並びに同事業の資産に付随する介護事業及びホテル事業についても菱重Pに承継させました。その上で菱重F&Pが保有する菱重Pの株式をJR西日本に譲渡することとしました。

イ. 株式譲渡の相手先の会社名称

西日本旅客鉄道株式会社

ウ. 株式譲渡の時期

平成29年2月1日

エ. 株式譲渡する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 菱重プロパティーズ株式会社

事業内容 不動産の所有・売買・賃貸借・管理、介護施設等の経営、ホテル・レストラン・テニスクラブ等の経営等

取引内容 特筆すべき重要な取引関係はありません。

オ. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 175,000株

譲渡価額 約970億円

譲渡損益 平成29年3月期連結決算において、関係会社株式売却益として約600億円の特別利益を計上見込みです。

譲渡後の持分比率 30%（当社保有株式）